

#### IV 学外との連携

ここでは、大阪市立大学（現大阪公立大学）を代表機関として本学を含む4機関で共同申請し2017年度に採択された、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）（2017～2022年度）」について成果を示している。

「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」では、補助金期間が2019年度をもって終了していることから、2020年度からは各機関の予算となり限られた学内予算の中で既存の取り組みを組み合わせるなどして、2022年度も次の事業を実施した。

1. 連携型共同研究助成費付与  
（本学の女性研究者が研究代表者となったもの計5件）
2. 研究支援員制度（制度利用者5名）
3. 管理職研修（1回実施）
4. 外国語論文校閲・翻訳費用助成事業（支援件数：1件）
5. 保育サポート事業（利用者・利用件数：3名・8件）
6. プロモーションメンタープログラム（1名実施）
7. 研究発表交流会（1回実施、パネリストとして本学の女性研究者が参加）
8. 2022年度ダイバーシティ研究環境実現 総括シンポジウム  
（補助事業6年間の総括シンポジウム、パネリストとして本学学長補佐が参加）



## IV 学外との連携

### IV-1 文部科学省科学技術人材育成費補助事業の実施

2017年度、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に、大阪市立大学（現大阪公立大学）を代表機関として、和歌山大学、積水ハウス株式会社と本学の4機関（以下、連携機関という）で共同申請し、採択された。

この事業は、研究環境のダイバーシティを高め優れた研究成果の創出につなげるため、女性研究者のライフイベントやワークライフバランスに配慮した研究環境の整備や女性研究者の研究力向上のための取り組み、女性研究者の積極採用や上位職への積極登用の取り組みを支援するものであり、事業期間は、2017～2022年度の6年間である。

2022年度について、具体的には以下のような取り組みを実施した。



#### 1) 連携型共同研究助成費付与

女性研究者の研究力の向上や南近畿の研究ネットワーク拡大を図るため、連携機関に所属する女性研究者を研究代表者（PI）とした、2連携機関以上の研究者による共同研究に対し研究費の助成（1件当たり2022年度は上限30万円）を行った（2022年度からは帝塚山大学も共同研究機関として参加）。なお、2019年度で補助金期間終了により、2020年度以降は各機関の予算となり、本学では学内配分予算縮小により、当該研究費予算も減額となっていたが継続実施した。

連携機関が共同で作成した実施要領に基づき、連携機関連絡会議での審査を行い、2022年度には18件の研究課題が採択された。本学の女性研究者がPIとなったものは表IV-1-①のとおりである。

表 IV-1-① 本学女性研究者がPIとなり連携型共同研究助成が付与された研究課題

2022年度

代表者 (所属 職名)	研究課題	共同研究者 (所属 職名)
岡崎 純子 教育学部 教授	島嶼における訪花昆虫相シフトは蜜分泌特性の分化をもたらすのか；形態変異と蜜分泌の相対成長解明	名波 哲 大阪公立大学 理学研究科 准教授
西川 章江 教育学部 准教授	外国人留学生向け日本文化体験プログラムの支援活動を通じた大学生の生活文化理解に関する研究	碓田 智子 大阪教育大学 教育学部 教授 米澤 千昌 大阪教育大学 教育学部 特任講師 小池 志保子

		大阪公立大学 生活科学研究科 准教授
田中 真秀 連合教職実践研究科 准教授	コロナ禍のカリキュラムマネジメントにおける学校の個別性とそれを支える教育委員会の指導・助言・援助	田村 知子 大阪教育大学 連合教職実践研究科 教授 田中 満公子 大阪教育大学 連合教職実践研究科 特任教授 岡田 和子 大阪教育大学 連合教職実践研究科 特任教授 佃 千春 大阪教育大学 学務部教務課 特命職員 木原 俊行 大阪教育大学 連合教職実践研究科 教授 陸奥田 維彦 大阪教育大学 連合教職実践研究科 特任教授 島田 希 大阪公立大学 文学研究科 准教授
出野 文莉 教育学部 准教授	中国の筆法から学ぶ書写・書道教材開発の試み	大岩本 幸次 大阪公立大学 文学研究科 教授
渡邊 美香 教育学部 准教授	ウェブ教材を用いた美術教育実践データの収集と検証ー美術鑑賞活動の行動観記録をもとにした経験の共有を中心にー	青木 宏子 大阪教育大学 教育学部 非常勤講師 高橋 暁生 積水ハウス株式会社 ESG 経営推進本部 美術館事業室 絹谷幸二天空美術館研究員 加藤 可奈衛 大阪教育大学 教育学部 教授

## 2) 研究支援員制度

研究支援員制度は、出産・育児・介護を抱える女性研究者の研究支援のために、研究支援員（学生、大学院生等）を配置する制度である。研究支援員は、研究者の監督・指示の下、実験補助、資料作成、データ整理等の幅広い支援業務を行う。

利用実績は表IV-1-②のとおりである。



表IV-1-② 研究支援員利用実績

2022 年度	
制度利用者	研究支援員
5 名	5 名

### 3) 管理職研修

女性研究者自らの上位職登用に関する意識啓発、また管理職を対象とした女性研究者の積極登用や管理職育成改革を醸成するためのキャリア研修を実施した。2022 年度は、2022 年 10 月 26 日に大阪公立大学で実施された役員向けアンコンシャス・バイアス研修の動画をオンデマンド方式で、学長をはじめ、役員、系主任、事務局長等の幹部で構成されているダイバーシティ推進会議（19 名）、ダイバーシティ推進室委員（13 名<1 名重複>）、部長（3 名）及び担当事務である人事課福利厚生係（7 名）に受講を周知し、38 名が受講した。

#### ○2022 年度 役員向けアンコンシャス・バイアス研修

日時：2023 年 2 月 3 日（金）～ 2 月 28 日（火）（※）オンデマンド開催

内容：講演会「Fix the Women から Fix the System へ  
—無意識のバイアスと大学の未来—」

講師：大坪 久子 氏（元日本大学総合研究所教授、同薬学部上席研究員、男女共同  
参画学協会連絡会名誉会員）

参加者数：38 名

（※）上記開催期間終了後、大阪公立大学より学内で広く周知可能との案内があったため、ダイバーシティ推進室委員にも追加で周知し、3 月 10 日時点で 38 名の受講となった。

### 4) 外国語論文校閲・翻訳費用助成事業

女性研究者のキャリアアップには外国語論文の作成が必須であることから、女性研究者の国際的な研究力向上のために、外国語論文校閲・翻訳費として支援した。

助成対象となったのは、国外の学術雑誌等へ投稿される外国語論文 1 件であった。

2022 年度 1 件 2022 年 5 月 1 日～ 2023 年 3 月末 上限 5 万円（税込み）

### 5) 保育サポート事業

代表機関である大阪公立大学において 2015 年度より構築・運用されている独自の保育サポート事業制度（夜間・休日・病児・病後児保育、学童保育利用料補助事業）を参考

に、2019年度後期より導入したものであり、病児・病後児保育については1回2,000円、それ以外については月5,000円までの利用料の補助を行った。

実施期間：2022年4月1日（金）～2023年3月31日（金）

利用件数：3名8件

## 6) プロモーションメンタープログラム

上位職の女性研究者を育成するため、上位職をメンターとする「プロモーションメンタープログラム」制度を導入した。メンティとして選出した女性准教授に対して、メンターである学長補佐によるメンタリングを行った。2022年度、本学は女性准教授1名に対しプログラムを実施した。

## 7) 研究発表交流会

共同実施機関である積水ハウス株式会社により主催された女性研究者研究発表交流会は、女性研究者が集い、学び、情報交換をする貴重な機会となった。この交流会は、日頃の研究の成果発表の場となるとともに、研究者の生き方、家族のあり方などを考える場にもなった。

### ○2022年度 第6回女性研究者研究発表交流会

日時：2022年12月2日（金）オンライン（Zoom） 参加者数：50名

#### 1. 対談：

「女性研究者のキャリアデザインについて～自分らしさを発揮しながら、キャリアとライフを充実させる働き方～」

植木朝子氏（同志社大学 学長）

河崎由美子氏（積水ハウス株式会社 執行役員 住生活研究所長）

#### 2. 産官学連携ウィメンズユニット（WUSO）研究発表：

「住まいにおける子どものオンライン学習に関する研究」

杉田菜穂氏（大阪公立大学 経済学研究科 教授）

山崎美波氏（積水ハウス株式会社 住生活研究所）

#### 3. パネルディスカッション：

「産学官連携の経験を活かした 研究者のキャリアアップ」

モデレーター：杉田菜穂氏（大阪公立大学 経済学研究科 教授）

パネリスト：田中真秀氏（大阪教育大学 高度教職開発系 准教授）

林聡子氏（和歌山大学 システム工学部 准教授）

室崎千重氏（奈良女子大学 生活環境学部 住環境学科 准教授）

服部正子氏（積水ハウス株式会社 住生活研究所 スペシャリスト）

パネリストの一人として、本学の田中真秀准教授が参加し、「産学官連携の経験を活かした研究者のキャリアアップ」をテーマに活発な意見交換が行われた。

## 8) 2022 年度ダイバーシティ研究環境実現 総括シンポジウム

連携機関で採択された文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」は 2022 年度に最終年度を迎えた。最終年度の集大成として、事業の成果を報告するとともに、ウィスコンシン大学マディソン校准副学長を招いて、国内・国外のゲストによる先進的事例の報告から示唆を得て、さらに取り組みを進展させることを目的として、2022 年度ダイバーシティ研究環境実現総括シンポジウムが開催された。

### ○2022 年度ダイバーシティ研究環境実現 総括シンポジウム

日時：2023 年 3 月 7 日（火）オンライン（Zoom） 参加者数：約 181 名

#### 第 1 部：基調講演／取組報告

「ウィスコンシン大学マディソン校における教員のダイバーシティと  
インクルージョン:WISELI の取組」

エイミー・ウェント氏（ウィスコンシン大学マディソン校 研究担当副学長  
（物理科学系）、WISELI ディレクター、電気・コン  
ピューター工学専攻教授）

「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）の成果報告」

金澤真理氏（大阪公立大学 副学長（ダイバーシティ担当））

#### 第 2 部：研究報告「グローバルな連携推進」

「産学官連携研究の現状と展望」

河崎由美子氏（積水ハウス株式会社 R&D 本部執行役員）

「大学におけるジェンダー公正の取組～海外の先進事例から～」

西岡英子氏（大阪公立大学 女性研究者支援センタープログラムディレク  
ター、特任准教授）

#### 第 3 部：パネルディスカッション

「大学・企業の特徴を生かした DEI 戦略とは？」

パネリスト：永井由美子氏（大阪教育大学 学長補佐（ダイバーシティ推進担  
当））

金川めぐみ氏（和歌山大学 学長補佐、男女共同参画推進室長）

河崎由美子氏（積水ハウス株式会社 R&D 本部執行役員）

真嶋由貴恵氏（大阪公立大学 特命副学長、女性研究者支援室長）

エイミー・ウェント氏（ウィスコンシン大学マディソン校 研究担  
当副学長（物理科学系）、WISELI ディレク  
ター、電気・コンピューター工学専攻教  
授）

ファシリテーター：金澤真理氏（大阪公立大学 副学長（ダイバーシティ担  
当））

パネリストの一人として、本学の永井由美子学長補佐（ダイバーシティ推進担当）が参加し、意見交換が行われ、多様な取り組みを共同して息長く続けることの大切さを確認する大変良い機会となった。

各機関の補助事業期間中の成果と今後の取り組みについて各連携機関がそれぞれ発表し、本学は、補助事業期間中に女性学長が就任したこと、文部科学省より教員養成フラッグシップ大学に指定され、ダイバーシティ教育をベースに、授業のシラバスにダイバーシティの観点に配慮した授業づくりを目指す旨を明記していることなどを紹介した。